

「経済財政の中長期試算」の再検討

発表日：2011年2月1日（火）

～消費税だけで不十分ならばどうするか～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

日本の財政再建を見通す上で、政府が発表した「経済財政の中長期試算」はベースになる試算である。1月に改定された試算では、基礎的財政収支の赤字が横ばいに抑えられ、消費税率の引き上げに含みを残して2020年度に黒字化する目標を立てている。しかし、2020年度以降も国債費増加には歯止めをかけることはできず、財政赤字は増勢を続ける。消費税率の引き上げだけでは十分ではなく、税収の弾性値を高める工夫や、資産売却などによって大幅に債務元本を削減する別途の対応が必要である。

これまでの財政再建の方針

日本国債の格下げは、財政再建の前途に警鐘を鳴らすものである。格付機関の説明では、「政府は2011年に社会保障制度と消費税率を含む税制の見直しを行うとしているが、これにより政府の支払い能力が大幅に改善する可能性は低い」と厳しく評価を下し、「中期的には大規模な財政再建策が実施されない限り、2020年より前に基礎的財政収支の均衡は達成できないと予測している」と言っている。

わが国の財政再建は、2010年6月に作成された財政運営戦略に基づいて推進されている。ちょうど1月21日に、予算編成などの変更を織り込んだ見直しが行われ、財政運営戦略の数字が「経済財政の中長期試算」として見直されている。わが国の財政再建のどこに問題があるかについて、この「経済財政の中長期試算」をたたき台にして考えてみることにしたい。

日本の財政再建策は、次の3つの方針を堅持しながら進められている。すなわち、2011～2013年度（むしろ3年間）にかけて、

- (1) 歳出規模を基礎的財政収支対象経費（＝歳出－国債費）で70.9兆円（2010年度並み）に抑え込む。
- (2) 消費税率の引き上げを含む、法人税・所得税の税制改正を行って、税収を確保する。
- (3) 経済成長戦略を実行し、名目3%、実質2%の成長率を達成する。

この方針自体は、真つ当な内容であるが、菅政権の財政運営をみると、2008年のマニフェストを実行したという思惑が民主党サイドから強く働き、必要以上に苦しんでいる印象がある。額面どおりにマニフェストを実践すれば、財政赤字に歯止めがかからなくなる可能性に配慮して、財政運営戦略がマニフェストに沿った動きに一定の「たが」をはめたかたちになっている。日本国債の格下げのメッセージは、マニフェストの大幅な見直しは言うに及ばず、もっと熱心に消費税率の引き上げと、成長戦略を推進することを迫るものである。日本国債の信用度を維持する観点からは、2008年のマニフェストは障壁になっているようにみえる。

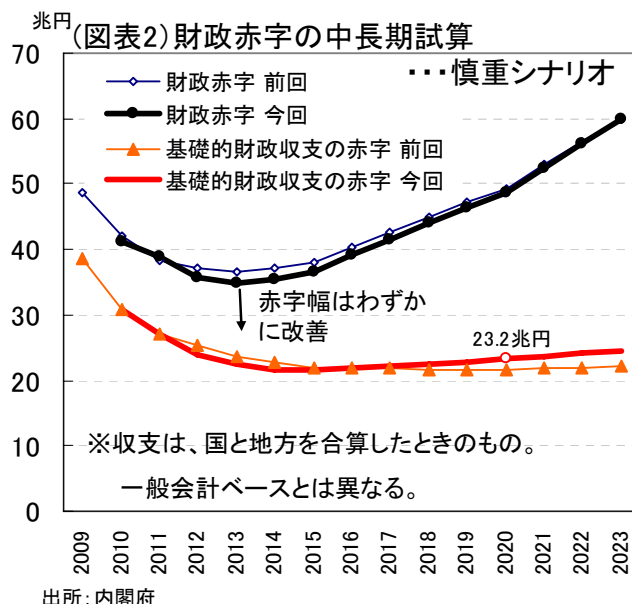
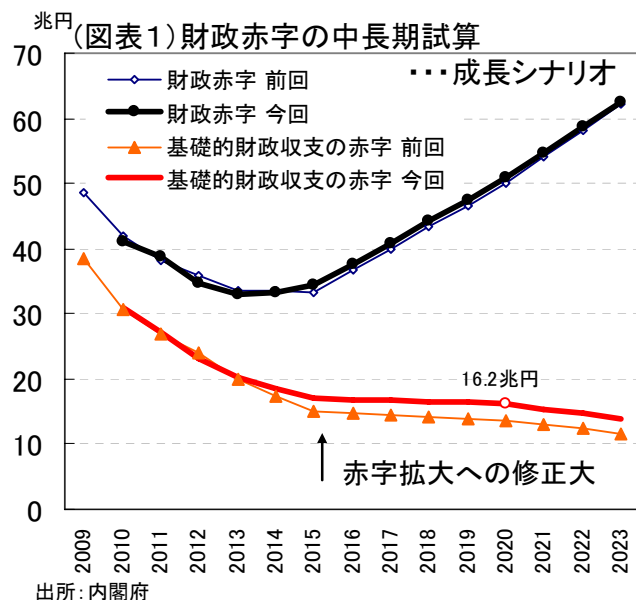
財政赤字とPB赤字のギャップ

「経済財政の中長期試算」をみる限り、日本の財政再建は途方もなく、遠い道のりに感じる。日本の財政再建は、財政赤字そのものではなく、基礎的財政収支の赤字（以下PB赤字と略す）の黒字化に焦点を当てている。中長期試算の数字自体が遠くの2023年度見通しまで黒字化していない。政府の方針では、2020年度に黒字化する目標を立てていても、試算の数値はそうならないのは、そのギャップが将来の消費税率の引き上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

げで賄われるという暗黙の計画になっているからだ。

そうすると、ギャップの部分、すなわち2020年度にPB赤字を解消しようとすれば、不足額に対応する幅だけ消費税を引き上げることになる。慎重シナリオの場合は▲23.2兆円、成長シナリオの場合は▲16.2兆円、と6～9%の消費税率の引き上げが不可避になるという計算が透けて見える（図表1、2）。この前提は、慎重シナリオ・名目1.2%、成長シナリオ名目3%という成長率を達成した上での話なので、成長率の見通しが狂うと、消費税率の引き上げ幅はさらに大きくなるだろう。

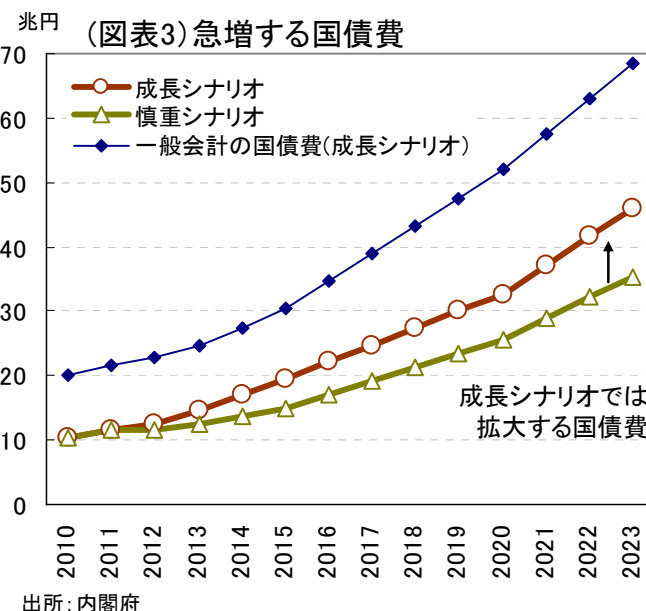


なお、現在の財政削減目標は、PB黒字化を目標にすることに主眼が置かれているが、それだけで十分かという問題はあある。PB黒字化は単に債務元本の増加をストップさせるだけで、利払費は増え続ける。前掲の図表1、2でも、PB赤字を横ばいに抑えることができても、財政赤字の方は拡大に歯止めがかかっていないことが一目瞭然である。

将来の国債費がどのくらい増大するのかを中長期試算で参照すると、現在の10兆円前後（一般会計ベースでは20兆円前後）から、2015年度19.6兆円（成長シナリオ）、2020年度32.6兆円（同）となっている（図表3）。財政赤字が増え続ける未来図をみて財政アナリストが驚くのも無理はない。

将来の財政赤字の見通しは、2020年度に50.8兆円になる予想である。財政赤字の大きさは利払費用の増大によって圧縮できないのである。このことは、2020年以降も、日本の財政は金利上昇リスクには脆弱な体質が継続することを意味している。経済成長するほどに、国債費の増大はその重みを増すことになるというジレンマも生じる。

国債費の予想額は、一般会計の数字だけしか比較できないが、2020～2023年になると、一般会計ベースでは51.9～68.6兆円（成長シナリオ）になる。そこでは、国債費が、税収60.3～67.5兆円の金額に近接する。

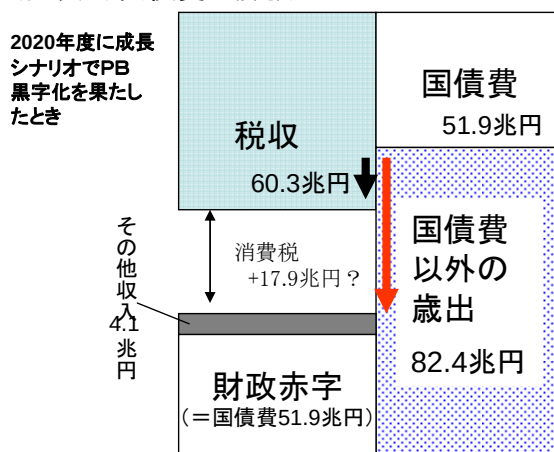


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

政府債務の返済コストが、税収の大部分を喰ってしまう世界を私たちは実感することができない。

国債費が税収の大部分を喰ってしまうと、国債費以外の歳出を賄うためには、算術上、残りの税収と国債償還元本とその他収入の範囲内でカバーしなければいけないことになる（図表4）。つまり、税収規模を想定よりも大きくしないと、国債費以外の歳出を賄えないことになる。

（図表4）国債費が膨張したときの収支



先送りは未来の財政を苦しめる

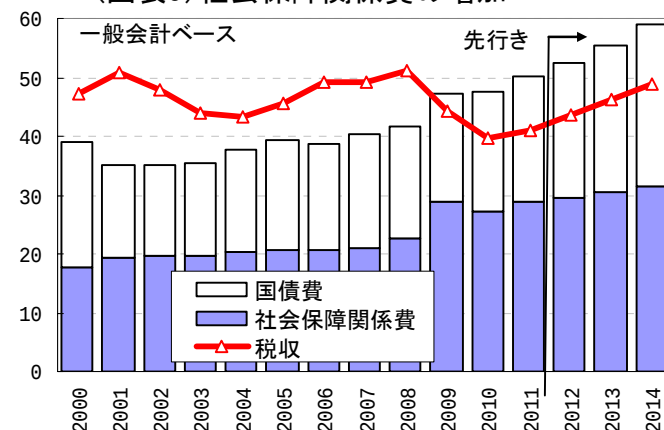
日本国債の格下理由は、「財政の柔軟性がさらに低下する」というものであった。この柔軟性が失われるという表現は、正鵠を射ている。言葉を替えて「税収を自由に使えること」を柔軟性とすれば、よくわかるように、社会保障関係費と国債費の増加は、政府の裁量的な活動を極めて窮屈にさせる。このことは、経済成長戦略を推進するために財政が果たせる余地が乏しくなることと同じ意味である。

もしも、消費税率の引き上げが社会保障関係費の負担を軽くできるのなら、それはなるべく早めに行った方がよい。社会保障関係費は、毎年1兆円以上のペースで増額しており、福祉目的化して消費税を引き上げるにしても、その必要額は年々大きくなっている（図表5）。数年前、「消費税率を二桁にする」という話であったが、いつの間にか二桁では十分ではないという状況に変わってしまった。これは、社会保障の重みが、消費税増税を先送りしている間に重量を増したことの表れである。

仮に消費税を福祉目的化するとどのくらいの増税が必要になるのだろうか。現状、消費税は地方分にシェアされる格好になっており、7兆円強が国税の部分である。今後の消費税増税分がそのまま社会保障関係費をすべて賄うという極端な前提では、2014年度までに8~9%の追加的な引き上げが必要になる。現在の消費税率にすると、2011年度で14%である。この引き上げ幅は、もっと将来の2020年度に基礎的財政収支を黒字化するのに必要な消費税の引き上げ幅に対応する。

ただし、消費税を福祉目的税にしたところで、2020年度にようやく基礎的財政収支を黒字化して、政府債務の膨張にそこで歯止めをかけられるに過ぎないことは留意しなくてはならない（2014年度では経済成長に伴う歳入確保が十分には行われず、PB黒字化はできず）。

（図表5）社会保障関係費の増加



注：実績は財務省の予算データ。国債費の先行きは内閣府・中長期試算、社会保障関係費の先行きは財務省「後年度歳出・歳入の影響試算」。

残された活路

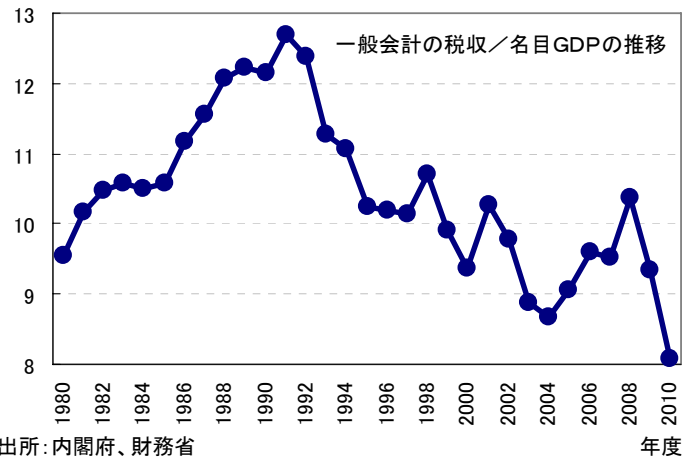
「経済財政の中長期試算」を完全に前提として考えると、財政再建の活路は著しく乏しくなってしまう。

中長期試算の前提を変えて考えるのならば、こういった処方箋が残っているのだろうか。ひとつの活路は、経済成長に伴って税収が増えるペースをもっと引き上げることである。税収の弾性値を高めるような工夫である。

日本は1990年代以降の長期不況によって家計所得・企業収益の水準が低下してしまい、税収を支払っていない主体が多くなってしまっている。名目GDPに比べて、徴収される税収は極端に少ないのが現状である（図表6）。

今後、景気浮揚が進んでそうした家計・企業を潤すまで高まるかは不確実であるが、少しずつでも納税しなくて済んでいた主体からも徴税を進めることは、税収の弾性値を上げるためには有用である。2010年末の税制改

（図表6）税収とGDPの関係



正大綱では、そうした裾野の広い徴税ではなく、一定所得以上の勤労者に偏った課税範囲の拡大が決められた。確かに、所得増に伴って税収を上げるにはよいだろうが、それでは薄く広く課税をするという原則に照らすと十分ではない。税収を引き上げるにはこれまで納税をしなくてもよかった家計・企業からも税収を確保できるようにすることで、経済成長とともに加速度的に税収を増やせるようにすることが肝要である。「経済財政の中長期試算」の税収増加がより大幅に増えるようになれば、国債費の増加に追いつかれないかたちで財政赤字を減らすことができる。

もうひとつは、政府債務残高自体を圧縮するために、政府保有の実物資産を民間企業に売却し、両建てで資産・債務をオフセットする方法である。その際には、特殊法人などの民営化を進めることも視野に入れる。一般政府部門のバランスシートをみると、純資産＝自己資本＝正味資産は2009年末にマイナスに転じ、資産売却をしても債務返済には役立たないようにみえる（図表7）。しかし、政府のバランスシートの中には資産価値が過小評価されたものもあり、時価評価額を高めれば、資産売却の効率を上げることは可能である。要するに、消費税の引き上げだけではなく、総合的に債務管理をすることが活路に通じるということであろう。

（図表7）一般政府部門のバランスシート

2009年末の残高					単位：兆円				
	資産・合計				負債・合計				
		中央政府	地方政府	社会保障基金	中央政府	地方政府	社会保障基金		
固定資産	335.4	—	—	—					
在庫	4.7	—	—	—					
土地	129.3	33.7	95.1	0.5					
金融資産	500.6	229.9	70.7	200.0	819.3	184.0	15.5	1,018.9	負債
(1)現金・預金	77.2	28.4	19.7	29.0	65.9	108.6	2.4	177.0	(1)借入
(2)貸出	59.1	45.8	8.5	4.7	721.1	64.5	—	785.7	(2)国債など
(3)国債など	122.5	11.1	1.9	109.5	17.3	9.5	0.1	26.9	(3)出資金
(4)株式・出資金	106.4	44.2	39.8	22.4	14.8	1.4	13.0	29.2	(5)他の負債
うち株式	36.7	16.6	1.3	18.8					
(5)他の金融資産	135.5	100.5	0.7	34.4	—	—	—	▲ 48.8	正味資産(資本)
総資産	970.0	—	—	—	—	—	—	970.0	総資産

出所：内閣府「国民経済計算」